

6

**みんなとともに
歩むまち**

① 住民参加の促進

しんとつかわの魅力発信

702万円

(担当：総務課企画調整グループ)

平成27年度に策定した新十津川町総合戦略に基づき、本町の魅力を広く町内、北海道、そして全国に発信し、本町の知名度を高め、交流人口・定住人口を増やしていくための取り組みを進めていきます。

○首都圏へのPR

本町の人口減少を防ぐには、本町の取り組みも大切ですが、中空知、そして空知地域全体での人口の増加が重要であることから、関係市町と連携して高校生、大学生などの若者への就業支援、首都圏でのプロモーション、移住相談会の開催など、空知全体の認知度を高めるための取り組みを進めます。

○パンフレット作成

新十津川町総合戦略の目指す姿の「子育て支援と教育を核とした子どもの笑顔があふれるまち」の実現に向けた取り組みなどを紹介するパンフレット(VOL.2)を発行します。

○動画作成

本町の魅力をより多くの方にPRするため、町の歴史・自然、観光イベント、生活環境などの紹介動画を作成し、本町のホームページや首都圏のプロモーションで活用します。



子育て支援情報 (Vol.1)

議会だよりの発行

53万円

(担当：議会事務局)

議会の活動内容を分かりやすく知らせるため、議員が編集する「議会だより」を年4回発行します。

平成28年度は、読みやすく親しみやすい議会だよりを目指し、誌面を一新しました。

平成29年度からは、より皆さんの目に止まりやすい広報誌となるよう、表紙をカラーにして発行します。



開町記念式の開催

132万円

(担当：総務課総務グループ)

先人の労苦をしのび、その功績をたたえ、感謝し、郷土を愛する心を養い、よりよき新十津川町を築き上げる決意を新たにすため、毎年6月20日の開町記念日に合わせて開町記念式を開催します。

式典では、母村十津川村をはじめ、多くの方々にご列席をいただいています。

また、平成29年度は町制施行60周年を記念して、パネル展を行います。

<財源の内訳>

参加者会費 17万円

町の負担 115万円



行政区活動への支援

1280万円

(担当：住民課住民活動グループ)

行政区の自主的な活動の促進と円滑な運営を支援します。

行政区内のつながりを強くし、住みよい地域づくりを目指すため、行政区が自ら提案、実施する活動や行政区と町が役割と責任を分担しながら行う活動（協働事業）に対して、交付金を交付します。

平成29年度は「文化づくり事業」を地域の自然や文化、伝統などを通して郷土愛を育むことを目的とした「郷土愛育成事業」に改正し、より広い範囲での支援を行います。

【行政区が自主的に取り組む活動】

- ・防災資機材の購入、防災訓練の実施など
- ・まちづくり研修会の実施など
- ・郷土愛育成事業（盆踊り、こどもみこし、演芸会など）
- ・通学路花植え、花壇整備、樹木のせん定など

【行政（町）との協働事業】

- ・防犯灯の設置、修繕、電気料の助成
- ・資源ごみステーション除雪
- ・町有地の草刈り
- ・公園などの管理
- ・広報しんとつかわの配布



行政区自治会館の建替え 3億1214万円

(担当：総務課財務・情報グループ)

行政区自治会館の耐震診断を行った結果、耐震性能を有していないと判定された7カ所（橋本区、みどり区、菊水区、弥生区、文京区、花月区、総進区）の自治会館を平成27年度から平成29年度までに順次建替えます。

平成29年度は、文京区、花月区、総進区の建替え工事と菊水区自治会館前の駐車場舗装工事を行います。

<財源内訳>

国の補助金	436万円
町の負担	3億753万円
行政区の負担	25万円



役場庁舎の建替え準備 1億4268万円

(担当：庁舎建設推進事務局)

平成28年度に策定した「役場庁舎建設基本構想」に基づき、新庁舎の基本設計を行います。

基本設計では、新庁舎の構造や面積、町民の皆さんが良く利用する窓口や町民ホールの機能、配置などの具体的な内容を決めます。

また、外構や旧庁舎の解体なども含めた総事業費25億円に充てるために設置した庁舎建設基金へ1億円を計画的に積み立てます。

<財源内訳>

国の補助金	599万円
町の負担	1億3669万円

【庁舎建替えのスケジュール】

年 度	項 目
H29	基本設計
H30	実施設計
H31～32	建築工事
H33	供用開始、外構工事、旧庁舎解体

ふるさと応援寄附金の推進

6448万円

(担当：総務課企画調整グループ)

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、寄附（納税）をする人が寄附先や寄附金（税金）の使い道を指定できる制度です。また、寄附者に町の特産品を贈呈し、町のPRや産業の振興を進めます。

平成29年度は、贈呈する町の特産品の数を増やし、より多くの方から寄附をいただけるよう努めます。

【平成28年度の寄附実績】（平成29年2月28日現在）

- ・寄附人数 3629人
- ・寄附金額 6308万9516円

【寄附金の活用先】

- ・児童書の購入
- ・少年団、新十津川中学校運動部のユニフォーム購入
- ・新十津川中学校吹奏楽部の楽器購入
- ・陶芸まつり、ふるさとまつり、味覚まつり、雪まつりの開催
- ・終着駅しんとつかわのPR
- ・道路の維持、都市公園の管理



など

② 行政の効率的な運営

総合行政審議会の運営

131万円

(担当：総務課企画調整グループ)

町民の皆さんと行政が協働のまちづくりを進めるため、幅広く皆さんの意見を行政に反映できるよう、公募委員と有識者委員の20人で組織する審議会を設置しています。

審議会では、役場庁舎の建替えや公営住宅の長寿命化計画の見直しなど、まちづくりに関する各種計画を審議したり、町が進めている事業が皆さんのために役立っているか、どのような成果があったのかなど、町民の目線で評価を行います。



職員の研修

497万円

(担当：総務課総務グループ)

新十津川町人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上を図ることを目的として、自治大学校や市町村職員中央研修所、北海道市町村職員研修センター、北海道町村会などが主催する各種研修に派遣します。

また、研修内容の充実と効率化を目的として雨竜町と共同で研修会を開催し、職員全体のスキルアップを図ります。

<財源の内訳>

研修受講助成金	9万円
人づくり推進交付金	42万円
町の負担	446万円

事業	予算額	事業概要
1 住民参加の促進		
功労者の表彰	62万円	町の振興発展などに功績のあった個人や団体を表彰します
母県母村との交流	170万円	奈良県や十津川村と交流します
保護司会の支援	14万円	保護司会の活動を支援します
北方領土返還運動	2万円	北方領土返還に向けた署名活動を行います
行政区自治会館の維持管理	52万円	町の負担すべき行政区自治会館の軽微な修理などを行います
町民の葬祭	81万円	町民の葬祭に対して弔意を表します
人権擁護委員協議会負担金	3万円	人権擁護委員の活動に対し負担します
追悼式の開催	28万円	戦没者・開拓物故功労者などに対する追悼式を開催します
赤十字奉仕団負担金	8万円	赤十字奉仕団に対し負担します
遺族会の支援	10万円	遺族会の活動を支援します
社会福祉協議会の支援	1550万円	社会福祉協議会が行う各種福祉活動を支援します
情報制度の審査	16万円	情報制度に関し審査会による審査を行います
広報しんとつかわの発行	273万円	広報しんとつかわを毎月発行します
まちづくり読本の発行	66万円	町の予算を説明する、まちづくり読本を発行します
ホームページの運営	76万円	本町の情報をホームページ上で町内外へお知らせします
2 行政の効率的な運営		
議会活動および議員活動	447万円	政務調査や議員力向上のための研修派遣を行います
総務事務	923万円	職員の出張や臨時職員の配置を行います
通信事務	270万円	書類などを発送します
行政情報の収集	106万円	新聞や官報などにより情報を収集します
叙勲等事務	56万円	叙勲の受章者へ記念品を贈呈します
規程の審査	370万円	町例規システムの管理などを行います
人事・給与の管理	59万円	職員の給与や人事情報などを管理します
財政事務	21万円	財務全般にかかる事務経費です
財務会計の管理	205万円	町の予算執行（収入・支出）をシステムで管理します
庁舎の維持管理	2073万円	役場庁舎の維持管理を行います
普通財産の維持管理	4284万円	町が所有する土地や建物の維持管理、処分を行います
各施設の維持管理	1635万円	町が所有する施設の維持管理を行います
自動車の維持管理	630万円	町が所有する自動車の維持管理を行います
電子機器の維持管理	6676万円	事務で使うコンピューターの維持管理を行います
庁用管理事務	642万円	事務用品やコピー機の使用料など役場の事務経費です
まちづくりに関する会議出席	40万円	会議や研修会のほか国への要望を進める活動経費です
行政評価の推進	13万円	町が進めている事業の評価と町民アンケート調査を行います
町税の賦課	647万円	税金を正しく公平に賦課します
町税の徴収	72万円	税金を徴収します
固定資産の評価替え	243万円	固定資産の評価額を見直すための調査などを行います
戸籍住民登録事務	140万円	戸籍・住民票の発行やそれに関連する事務を行います

事業	予算額	事業概要
2 行政の効率的な運営		
戸籍総合管理システムの管理	259万円	戸籍の情報や証明書の発行などをシステムで管理します
住民基本台帳ネットワークシステムの管理	217万円	全国ネットを通し住民情報や個人番号カードを管理します
総合行政システムの管理	1993万円	住民情報や保険、福祉、税情報などをシステムで管理します
パスポートの発行	14万円	パスポートの発行を滝川市に委託します
保健福祉課車両の管理	110万円	保健福祉課が所有する自動車の維持管理を行います
保健福祉システムの更新・管理	562万円	保健福祉事務システムの更新・管理をします
国民年金事務	125万円	年金事務所と連携し加入手続きや年金請求の事務を行います
教育委員会の活動	242万円	教育委員会委員の報酬、費用弁償です
教育委員会事務局事務	57万円	職員の出張や参考図書を購入します
公会計制度の整備	380万円	企業会計手法を導入し財政分析機能を強化します
どの政策にも属さない仕事		
議会議員の人件費	4693万円	議会議員11人の報酬や期末手当、共済費です
要望活動	15万円	国の省庁などへ要望活動を行います
町政渉外事務	315万円	町長・副町長・教育長の出張旅費などです
職員の健康診断	266万円	職員の健康管理のため健康診断などを行います
非常勤職員の公務災害補償	42万円	議員や各種委員の公務災害保険の事務を行います
空知町村会負担金	92万円	空知管内の町で構成された町村会運営負担です
職員互助会負担金	10万円	職員の福利厚生のための経費の一部を負担します
新十津川望郷会負担金	30万円	本町出身者で構成する望郷会運営負担です
基地協議会負担金	1万円	基地協議会運営負担です
土地取引に関する届け出事務	7万円	土地取引に係る届出書の受け付けを行います
公平委員会の運営	5万円	職員の利益保護のため公平委員会を開催します
税等還付金	200万円	過年度分の修正申告などに伴う税金を還付します
選挙管理委員会の運営	61万円	町の選挙管理委員会を運営します
統計事務	2万円	統計調査を行います
学校基本調査の実施	1万円	幼稚園、小・中・高校を対象とした調査を行います
工業統計調査の実施	4万円	製造業を対象に年間製造品額や販売額などを調査します
経済センサス活動調査の活用	1万円	事業所や企業対象の統計調査の基礎資料として活用します
住宅・土地統計調査の準備	5万円	平成30年に実施する住宅や土地の調査の準備を行います
就業構造基本調査	9万円	職種や就業状況などを調査します
商業統計調査	1万円	平成30年に実施する販売額や従業員調査の準備を行います
町の財務や事業の監査	140万円	監査委員2人が町の財務状況などについて監査します
職員人件費	8億4732万円	詳しくは54ページをご覧ください